

2026年12月期 第1四半期決算 機関投資家・アナリスト向け説明会 質疑応答録

日時 : 2026年5月15日(金) 16:30~17:10

登壇者 : 執行役員 企画・財務本部長 橋本 満
経営計画部長 八木 太造

【質問者 A】

当初計画に対する第1四半期実績の評価とMC事業の主要市場の状況について教えてください。

計画に対しては販売が伸長。加えて、研究開発費や販売管理費が計画を下回り、為替もプラスに寄与した。MC事業はインドネシアやインドが上振れた。特にインドネシアはオペセンタックスの導入遅れにより、想定よりも需要が増加。タイやフィリピンも計画を上振れて進捗した。

MC事業は今後もこの収益水準が続くと見てよいか。

今後のリスクとして、インドネシアのオペセンタックスの展開やベトナムにおけるICE規制の導入がある。一方、フィリピンやタイにおいてはプレミアムモデルの販売が好調であり、ブラジルも需要が伸長している点は今後のオポチュニティとして期待している。

船外機の市場統計では力強さが感じられないが、足元の状況は。

第1四半期の船外機の販売はほぼ想定通りとなり、小売りは前年並みの水準。船外機は富裕層向けの商品であることから、高金利・インフレ環境下においても需要は底堅いと考えている。今後も販売の状況を見ながら、経費をコントロールし、利益の確保に取り組んでいく。

【質問者 B】

中東情勢の影響による原材料価格高騰の状況は。

原材料価格については、昨年来、中東情勢に関係なく市況は悪化しており、第2四半期以降も、石油由来の材料やアルミを中心に、価格上昇圧力が継続する見込みである。これに対しては、コストダウンや価格転嫁、経費コントロールなどにより影響の軽減に取り組む。また、生産面におけるリスクについては、サプライヤーとの連携のもと、各地域で供給体制を維持できており、現時点で顕在化している大きなリスクはない。

米国の鉄鋼・アルミ関税条件の変更による業績への影響について。

米国関税について、今年2月に税率が15%から10%へ引き下げられたこと、さらに4月以降、鉄鋼・アルミ関税の対象から船外機や二輪車が除外されたことは、当社にとってアップサイドとなる。一方で、在庫の影響もあり、実際に影響が顕在化するの第2四半期後半以降となる見込み。

【質問者 C】

第1四半期の実績に一過性の影響や経費の期ずれはどの程度含まれているのか。

第1四半期の一過性要因について、前年と比較して大きなコスト増は生じていない。経費の期ずれについては、通期で研究開発費の増加を見込む中、現時点の進捗はやや低めとなっている。今後は増加を見込んでおり、詳細については第2四半期に向けて

精査していく。

【質問者 D】

中東情勢によって各国経済の不確実性が高くなる中、ASEAN 地域における二輪車への影響はどのように見ているか。

米国関税導入時には世界経済の停滞による販売減速も懸念していたが、実際には販売の落ち込みは見られなかった。特に ASEAN 地域では二輪車が生活の足として定着しており、今後も底堅い需要が続くと見ている。また、中東情勢に起因する燃料価格や供給面のリスクは存在するものの、四輪車から二輪車へのシフトといった需要面でのプラス要因も想定されるため、現時点では当社販売への影響は限定的と認識している。

GST 減税を踏まえたインド事業の足元の状況やファイナンス面での状況について教えてほしい。

昨年のはじめはファイナンスの影響もあり苦戦していたが、ディワリのタイミングと GST 減税が重なったことで需要が力強く戻ってきており、そのモメンタムが第 1 四半期も続いている。今後もこの市場環境の中でプレミアムモデルを訴求することで販売を伸ばしたい。ファイナンスについては、経済が上向くとともに承認率も緩和し、状況は改善している。

【質問者 E】

米国での船外機の値上げ状況は。

船外機については、1 月から値上げを実施している。今後についても市場環境を勘案しつつ、機動的に対応していく。

OLV 事業について、構造改革の方向性を伺いたい。

OLV 事業には ATV、ROV、LSM といった製品があるが、どのように選択と集中をするのか、また、これらの製品を生産している米国工場の収益性をどのように向上させるのかを検討している。

米国での船外機の馬力帯別の需要について、足元の動向を教えてほしい。

高金利・インフレ環境を背景に、昨年来から大型よりも中小型の需要が伸びる傾向が見られていた。一方、今年に入り、中小型の需要は想定ほど伸びず、前年並みで推移している。卸は全体として計画どおりに進捗しているものの、今後の小売の動向については不透明感があり、進捗を慎重に見極める必要がある。

【質問者 F】

第 1 四半期における米国構造改革の効果と、好調の要因は。

米国の構造改革は、想定する PL への影響に対して順調に進捗している。第 1 四半期は、前年比・計画比ともに増益となっているが、販売の好調に加えて、研究開発費・販管費の抑制が寄与している。今後、研究開発費は将来成長に向けて、メリハリをつけて運用していく。

以上